

オリンピックにおける政治的デモンストレーションに関する研究 ～テレビメディアの発達による“世界同時性”に着目して～

A study about political demonstrations in the Olympic Games ～Focusing on the “Simultaneity of the world” by the development of television network～

1K05B075

極本 亮

指導教員

主査 石井昌幸先生

副査 寒川恒夫先生

序論

近代オリンピックが始まって以来、政治はつねに何らかの形でオリンピックに現れ、影響を及ぼしてきた。政治とスポーツは無関係であるとの国際オリンピック委員会の主張とは裏腹に、オリンピック自体も政治なくして成立しないものになってきたこともまた事実である。

しかしながら、オリンピックにおける政治的問題はいかなる事柄も同等に扱われ、ひとくくりにされているように思われてならない。テレビを利用した政治的示威行為に関する研究は、広告や放送権などの商業主義的観点に重きが置かれ、政治的な事柄(ここでは主に人種、宗教、国際問題に関する事柄をさすこととする)に関しては十分な研究がなされていない。ラジオの時代とは違った特質を持つテレビを利用した政治的示威行為は、従来までのボイコットなどと比べるとその影響力に大きな違いが見られる。これらは明確に分けられる必要があるのである。

そこで本研究では、オリンピックが初めてテレビ放送された 1964 年の東京オリンピック以降の二大会、メキシコシティ、ミュンヘンオリンピックにおいて起きた二つの事件を題材に、それまでのオリンピックの主要メディアであったラジオ、新聞の持つ特質とテレビのもつ特質を比較検討し、従来までの(1960年以前)政治的パフォーマンスとメキシコ・ミュンヘンでの二つの事件の違いを明らかにしていく。

本論

第1章では、1972年第20回夏期オリンピックミュンヘン大会でのアラブ・ゲリラによるイスラエル選手団を人質にとったテロ事件(通称:黒い九月事件)がどのようなものであったかを時間的経過をたどり考察する。事件の原因としては、中東問題、オリンピック開催目的、警備上の問題点などが挙げられるが、中でもアラブ・ゲリラの発言に着目した。発言からはオリンピックを利用することで「世界認知」を得られるとの認識があったことがわかった。またこの事件を境に、「パレスチナ」という言葉の世界認知度が上がったことが見て取れた。

続く第2章では、オリンピックというスポーツの舞台でテレビを利用して、政治的示威行為を行ったという点では共通している1968年第19回夏期オリンピックメキシコシティ大会での黒人差別問題に着目し、特にアメリカ黒人選手二名の表彰台での政治的示威行為(通称:ブラックパワー・サリーウト)について考察した。結果、この事件を境にアメリカにおける黒人差別が大幅に緩和されたことが明らかになった。また国際世論も差別撲滅に向けて大きく傾いたことが明らかとなった。

第3章では、以上2つの事件に共通する「テレビ」に着目し、東京、メキシコ、ミュンヘンオリンピックにおけるテレビ中継の実施状況を分析した。東京オリンピックからテレビ中継は開始されたが、メキシコ、ミュンヘンとテレビ中継の普及が全世界に見られた。また、従来までのオリンピック主要メ

ディアであったラジオ・新聞とテレビと特質を比較検討した結果、テレビにはより国際世論を動かしやすいという側面があることが明らかになった。次に、従来までの政治的示威行為、特にボイコットはどのようなものであったかを考察した。その結果、従来までの政治的示威行為と今回扱った 2 つの事件には影響力に明確な違いが見られた。

結語

本研究では、テレビという大きな影響力をもったマスメディアの登場により、従来までの政治的示威行為とは違った新たな政治的示威行為の特性が明らかとなった。この結果は、今後も起こるであろうオリンピックにおける政治的示威行為に対して重要なデータを提供するものである。